

平成27年度第3回南国市行政計画審議会 議事録	
日 時	平成27年7月13日（月曜日）14：00～16：10
会 場	南国市市役所 4階大会議室
出席者	別紙名簿参照(委員30名中、25名参加)
議 題	(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について (2) その他
配布資料	<p>《南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略ファイル》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第2回審議会議事録&lt;第一部・第二部&gt;</li> <li>2. 資料1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像（骨子）</li> <li>3. 資料2 まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）</li> <li>4. 資料3 人口の将来展望</li> <li>5. 資料4 市民からの提案書</li> </ol>
会議の内容	<p>（事務局）ただいまより「第3回南国市行政計画審議会」を開会する。本日の審議会は地方創生に関する「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について審議にかける。開会にあたって会長よりご挨拶いただく。</p> <p>（会長）皆さんこんにちは。本日は雨が降ったかと思えば、晴れたり曇ったりの変な天気で、湿度も高く、屋外は大変過ごしにくいですが、会場はエアコンがきいており、ベストコンディションで議論いただけると思う。さて、第3回目の「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」に、お忙しい中多くの皆様にお集まりいただいた。お礼申し上げます。本日は中間取りまとめを行い、月末から来月にかけてパブリックコメントをとる予定だ。私は南国市とともに高知市や香南市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関わっており、多くの市町村の情報も入ってきている。30あまりの各市町村の中でも、南国市は先駆けて審議が進んでいる。パブリックコメントをとる段階まで進んでいる自治体は南国市が初めてだ。他の市町村が今後の成案に向けて参考にしようと、注目している。より一層踏み込んだ議論を期待しているが、他に先行する自治体としての自覚を持ち、2060年に向けてより意欲的で希望に満ちた南国市にしていけるよう、皆様の英知をいただきたい。2時間という限られた時間だが忌憚のない意見を頂戴したい。</p> <p>（事務局）審議に入る前に南国市執行部に変更があったので、ご紹介する。平山副市長、渡部財政課長の紹介</p> <p>（事務局）まず配布資料の確認をする。不足はないか。本日の会議は委員名簿のとおり、3名の委員が欠席1名の委員が遅刻との連絡があった。次に、本日の日程について。議事については「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する監修のみなので、2時間を目途にご審議いただき、4時には終了をしたい。スケジュールについて若干説明する。「総合戦略（素案）」</p>

については、7月末まで市ホームページを通じてパブリックコメントを実施する。本日の会議で委員の皆様からいただいたご意見、パブリックコメントによるご意見を合わせて検討し、次回第4回の審議会で最終案としてまとめていきたい。それでは議事に移る。審議会条例第6条第3項の規定により、会議議長は会長が務めることになっており、会長にお願いする。

(会長) よろしく申し上げます。議事に関してはご案内の通りだ。「まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」について徹底的に議論をしていただく。議論に基づき、パブリックコメントを行う。前回の会議後半では非常に活発なご意見が多数出た。反映状況も含め、積極的なご意見をいただきたい。素案について事務局より説明する。

<事務局より資料1から資料4を説明>

(会長) それではこれからご意見をいただく。まず人口ビジョンが「2060年に41,500人」と明確に数字が出てきた。これがベースになって総合戦略ができる。基本目標1・2・3・4に、具体的に戦略が記載されている。

「2060年の41,500人」をどう見るかについて議論していった方がいい。第1回目、第2回目においても、この人口ビジョンについて「意欲的な数字を挙げるべきだ」という意見があった。41,500人が意欲的な数字かどうか含めて、感想があるのではないか。まず人口ビジョンについて意見を伺い、基本目標1・2・3・4の順で少しずつ議論していく。基本目標1と2、あるいは1と3と領域をまたがるような話題も出てくるかもしれない。臨機応変に対応するので、積極的にご意見いただきたい。発言前には挙手と名前をお願いしたい。まず人口ビジョンに関していかがか。

(委員) P10の数値目標の各人数について。従業者数は働いている人の数か。市外在住でも市内事業所で働いていれば人数に換算されるのか。

(会長) 事務局に回答をお願いします。

(事務局) 統計調査に基づくもので、そうなる。

(委員) それでは目標にはならないのではないか。南国市民が、市内の工業従事者として現在何人いるのか。それが把握できないと、31年度までに何人に増やすかは言えない。ただ働いている人が増えるだけでもいけない。工業だけでなく商業もそうだ。農業の新規就農者が15人と言ったが、商業で働いていた人が15人移っただけで本当にいいのか。市外から南国市に来て、人口として増えて初めて新規就農者になる。工業界や商業で働いて、南国市の新しい人口が増えるという目標を立てないと、市内でいくら移動しても意味がない。

(会長) 今の意見に関して、コメントをいただけるか。

(事務局) 今回は統計調査の数字で出したが、人口を増やすという意味ではその通りだが、市の発展については経済的な側面もある。ご理解いただきたい。

(会長) 委員のご意見はもつともだ。特に高知市や香南市、香美市と隣接する市の地理的な条件や特徴をふまえて、昼間人口と夜間人口との差をどう見るか。産業連関表をつくり、隣接自治体との間でどういう関係になっているか、精密に分析をすることが必要だ。雇用創発によって、その業界にどのくらいの経済効果をもたらすか。関連する雇用誘発や二次的波及、三次的波及も一つの雇用創出によって生まれる可能性がある。定住人口を何人増やせるかは、統計的、経済的な試算はできる。試算の根拠となる経済分析が必要だ。雇用創出やそれに伴う地域内人口の確保・増加を目指すことについては、異論はない。参考にさせていただきたい。人口ビジョンの41,500人についてご意見はないか。

(委員) P5に、総人口の説明がある。総人口の中でも若年女性の人口に重点をおくべきではないか。総人口にばかり注目すると高齢者も含めた人口になる。安定的に人口を確保するためにも若年女性の人口に重心をおくべきだと考える。

(会長) これに関しては詳細なデータがあるのではないか。委員のおっしゃったように、「増田レポート2014」においても、20代・30代の女性が2010年と2040年でどれくらい減少していくかに基づいている。消滅可能性自治体の話も出てくる。数値の明確化が望まれる。併せて合計特殊出生率の試算もしていると思うが。

(事務局) 人口増については、総人口比0.1%、0.2%、0.3%と順次上げていく。年齢層については20代・30代の年齢層割合を高く、その分40代以上の年齢層割合を低くして、20代・30代を多く設定している。男女比率は、現状の男女比率のまま使って推計している。

(会長) 年齢・セグメントごとの数値データは、試算の際に任意の仮定を設け、細かく算出することもできるはずだが。

(事務局) 5歳刻みでゲージ棒を入れ、0.1%増やす、全体で調整して増やすといった推計もできる。

(会長) かなり精密なシミュレーションができる。一般的な統計データだと、5年刻みだが、さらに細かい数値を出すこともできる。

(委員) 若年女性20歳から39歳の女性が施策の重点的ポイントになる。着実な人口の確保には、若年女性20歳～39歳の子どもが産める年齢層を人口施策の柱に持ってくる必要がある。

(会長) 20代・30代の女性の推移について、市は、社人研のシミュレーションの人数を引き上げて、最終的に41,500人の数字を割り出したというこ

と。もう少し、細かな目標を立ててはというコメントをいただいた。他にはいかがか。

(委員) この人口の推移のパターン1とパターン4について。老年人口(65歳以上)が、パターン1は2020年に14,597人、パターン4は14,558人と減っている。高齢者の方が減るのは、市内から追い出すか、死ななければ減らない。市の政策としてはどうなのか。65歳過ぎても働ける元気な高齢者が増えるべきではないか。数字の根拠について聞きたい。

(会長) これはどう見たらよいのか。

(事務局) この人口推計は、5歳刻みなので5年経つと5ずれる。高齢人口そのものが減り始める。今の世代が人口ピラミッドの上へ上がっていく分、人口が減り始める。外へ出ていくという意味ではない。

(会長) パターン1は社会増減と合計特殊出生率の仮定があった。

(事務局) パターン1は、社人研による2005年の国勢調査と2010年の国勢調査を基にした、2040年までの推計である。2015年、今年が国勢調査の年で、前の2回の国勢調査の人口比率と転出入も含めての推計になる。10年経てば、今の55歳が65歳になる。

(会長) 委員は、39人減る理由を知りたいのではないか。

(委員) そうだ。

(会長) 高齢者が社会増減で出て行くような地域づくりは好ましくない。高齢が要支援要介護になっても、安心して暮らせる市であってほしいと。

(委員) そうだ。

(会長) 実は数字のトリックが結構あるので、その39人が問題になるかどうかは、もう少し検討しなければならない。社人研の推計は、現在の社会増減や合計特殊出生率も現状の数字のままと仮定し、シミュレーションしている。それがパターン1で、パターン4は、パターン1に社会増減がないと仮定して推計している。それが老年人口数にも影響を与えている可能性がある。高齢者が外に出て行くことを積極的に考えてはいない。

(事務局) 2020年までは社会増減がないと仮定して推計した。あくまでも推計の数字で、2020年までは出生率以外の要素は勘定していない。

(会長) 数字のトリックがあるという前提で調整していく必要はある。趣旨については、共通認識しなければならない。

(委員) 同じ質問だった。

(会長) 他に人口ビジョンに関して何かあれば。

(委員) 特殊出生率のパターン1は1.43としているが、もう一方の2.07を目指しシミュレーションはいいと思う。南国市は震災や津波など災害には強い土地柄だが、隣接する高知市が災害に弱い。ベッドタウンとしての位置づけを加味し、2030年に再度見直しが必要になるかもしれない。津波

の影響が少ない南国市に高知市からの移住者が増える可能性があると思っている。それも行政の働きかけ次第だ。希望ある将来的なビジョンを示してほしい。

(会長) 委員は以前から人口ビジョンへの意欲を示すべきだというお考えだ。41,500人より高い目標を掲げては、という提案だと受け止めた。だいぶ先ではあるが、パターン1に比べ、資料3の12,400人はかなり意欲的だ。昼夜人口の差を無視したとして、毎年为社会増減を設定し、在住者が市内で働くことにすると仮定し、今後、新規雇用を何人ずつ増やさなければならないか、数字を挙げて示す必要があるかもしれない。そうすることによって、現実的な可能性を地域で共有できる。パブリックコメント等を通じて、人口ビジョンに対する意欲を見せるべきだという意見は出るかと思う。最終決定までに検討していきたい。

(委員) 重複するが、南国市の場合は、津波の罹災地域が南に3分の1以上ある。自然災害に強い地域に重点を移せるような政策は大切だ。それから、高知市は津波発生時、市街地が完全に水没する。現在、人口減少が進んでいるが、災害に強い地理的利点をいかせば、人口を維持できるのではないかと思う。難しい問題もあると思うが。

(会長) 委員のお話は、後ほどの基本目標4でも議論になると思う。防災対策から人口の流出を防ぐ観点は大きい。さらに人口を流入させるために、どの地域を対象にするか、その地域が何の対策もしていないという仮定になるが。実は他自治体でも、防災対策とリスクに対するシミュレーションをどう総合戦略に反映させていくかという議論は出ている。シミュレーションは、予測不可能な事態にいかにかままで盛り込むため、若干苦慮する内容だと思う。いずれにせよ基本目標4は、地域間連携について盛り込まなければならないため、さらに議論を深めていきたい。人口ビジョンに関する議論はそろそろ終わりにしたい。意見をまとめると、見込みを減らすという意見は出なかった。もっと増やしたほうがいいという意見が出たと受け止めたい。人口ビジョンについては以上でよろしいか。では具体的な話に入っていきたい。基本目標1、雇用の創出について。KPIもいくつか出ており、前回ご意見いただいた分も加筆修正されている。ボリュームとしては一番多く、P10～P17になる。さらにご意見いただけないか。ご質問もお受けする。

(委員) 数値目標のカッコ内、観光について31年までに25,000人増となっている。県全体としては350万～400万人前後になっている。比較すると南国市への観光人口の目標は低すぎないか。県知事は500万人を目指すと発言している。それについていかがか。

(会長) もっともな意見だ。県が400万人に対して南国市は2.5万人。と

ころで気になるのが、空港の記述についてだ。どこにあるのか。それから観光入込客数だけ議論し、数値目標を掲げても、客単価によって経済効果が違う。境港市がよく例として挙げられるが、同市は入込客数が激増したが、経済効果は落ちたと言われている。つまり、お金を使う仕組みがなければ、観光客が増えても経済効果としては脆弱である。実質的な観光入込客をどう考えるのか。

(事務局) 26年度の観光入込客数が53万人。これを25,000人増やし、55万5千人にするのが、今回の目標だ。県の目標が400万人に対して、南国市はどうかということだと思うが。

(会長) 25,000人増でいいのかどうか。経済効果はどうか。

(事務局) 経済効果については即答できない。

(会長) 経済効果は客単価をどう試算するかによって決まる。単純に25,000人増えたとして何の意味もないケースもありうる。一銭も使わないこともある。そこを実質的にどう考えていくか。

(商工観光課長) 人口減少の中で、交流人口や観光入込客によって、縮小する経済を維持・拡大する必要があると考える。25,000人が単なる通過客あるいは市内主要4施設をめぐるだけでは困る。人に来てもらうと同時にお金を落としてもらう仕組みを検討していかなければならない。計算上は滞在時間を延ばした分、お金が落ちることになっているが、25,000人増は、単なる数値にとどまらず、どれだけお金を生み出すかという観点で取り組まなければならない。

(会長) いろいろご意見あると思うが。4か所とは。

(委員) 主要4施設をもう一度言っていただけか。

(会長) 主要4施設については、どこかに記述があった。P17の上になる。西島園芸団地、道の駅南国、県立歴史民俗資料館、パシフィックゴルフ。異質なものが羅列されているので、若干違和感があったが。客単価はいくらになるか。県立歴史民俗資料館とパシフィックゴルフは客単価が全然違うはずだ。前回会議で道路網をつなげていく話があった。南国市の資源を価値化し、いかに最大化していくか。ポイントがあると思う。観光の具体のイメージをつくりながら、既存の点在する要素にストーリー性を持たせていただきたい。いくらでも深められる議論だ。他に何かあれば。

(商工観光課長) この4施設が異質に思われたかもしれないが、県の統計に反映された数値になっている。

(会長) 観光入込客数が統計上カウントされる拠点になる。最大435万人という県の観光入込客数はこれらを算入して求めた数値だろう。

(委員) よく理解できた。統計的な取扱い上、主要観光施設など限定的な数字を積み上げ、435万人になる。今後議論を深めるにあたって、主要4

施設だけなのか、25,000人は適当なのか、過去の実績やフレームなども検討していく必要があるかもしれない。

(会長) 観光に関しては、有効な雇用創出や経済活性化の評価の一つになる。どこまで力を入れるか、数や客単価をどう織り込むか、具体的な話が出てこなければ総合戦略に組み込むことはできない。他にいかがか。

(委員) 主要4施設に、西島園芸団地が入っている。市の財源を何度もつぎ込んだ施設だが大丈夫なのか。

(商工観光課長) 平成19年に年間10万人を切り、過去最低になった。市の支援もあって、現在13万~14万人くらいまで戻った。主に日帰りの観光客が中心だが、南国市にとって、県外客がお金を落とす観光施設の代表だと思っている。経営的には現在、純利益は黒字になっており、今後伸びてくると期待している。

(会長) 他にいかがか。P16に中心市街地(ごめん町)賑わい支援強化事業というのがある。これは前回、2名の委員から「ごめん町」の名前の言われを含め、町の振興のために新しいアイデアとして企画しては、と話が出た。委員いかがか。きちんと盛り込まれているか。

(委員) 「⑩ 商店街の活性化」には、歩行者数なども掲載されているが、空き店舗活用数を見てほしい。平成27年度1件、平成31年度までに5件となっている。空き店舗だけだとは思いますが、この計画では賑わいは全く感じられない。人口増の目標は素晴らしいが、中心市街地に早急に着実に人を増やしていかないと、計画倒れになると危惧している。

(会長) そう思っておられると思った。免税案など思い切った特区のようなものも視野に入れた発言があったにも関わらず、トーンダウンしている印象だ。どう取り扱うつもりか。

(事務局) ごめん町については、前回もかなりご意見いただいたが、現在、都市計画道路の延伸やごめん町防災コミュニティセンターの落成もするなど、ハード面でも大きく変化しつつある。ガイドなどソフト面や駅前広場をどうするかなど、総合的なまちづくりを考えていく必要があり、もう少しお時間をいただき、しっかりとした計画を立てていきたい。

(会長) もう少し具体的かつ詳細な計画に落とし込んでいただくということによろしいか。

(委員) もっと詳しく記載していただきたい。

(会長) ということだ。

(委員) 第2回会議を欠席したため、重複していたら申し訳ない。ごめん町振興のコンセプトはあるのか。ごめん町を歩いたことはあるのか？

(委員) もちろんある。

(委員) 昭和通りとか大正通りとか、昔風の町にになってしまうならいいが、

現実的には不可能だ。新しいマンションが建ち、商店街だけ空店舗だらけの状態だ。アーケードがあって、商店街だけで完結できるような雰囲気があればいいが、中途半端にマンションあるので、難しい。新しくコミュニティセンターをつくるとか、周辺一帯を総合的につくっていきけるのならいいが。また、住民にとって、ごめん町が中心商店街という認識はない。ごめん町の名前を活かしながらも、ごめん町や商店街だけに限定せず、イオンの出店など含めて、もう少し大きなくくりで検討してほしい。

(会長) 第2回会議では、エリア的な前提はまだ出ていなかった。趣旨としても反対する内容ではない。総合的に地域がどう活性化していくか、今回、協議するいいタイミングかもしれない。「中心市街地賑わい支援強化事業」だけではあまり広がらない。もう少し広げた内容を盛り込み、新たに協議の場を設けるのもいい。では、次に目標2・3・4に進めていきたい。

(委員) 誤解がないよう申しあげたい。「⑩ 観光拠点の整備」について、「ごめん」というユニークな地名を活用したプロモーション動画を配信するとあった。県外にアピールするには、「ごめん」は非常にインパクトがある。友人らも「ごめん」にすぐ飛びつく。ネーミングをいかした取り組みはとてもいいと思うが、それにしてもごめん町商店街付近が閑散としすぎている。私が子どもの頃はパン屋や文房具店などもっと店があり、よく買い物をした。最近はシャッターが閉まっている店舗が多い。市の観光の状況とも連動している。ごめん町に来てもがっかりして帰る。確かに全体を考えないといけないが、ぜひごめん町の復活も視野に入れていただきたい。

(会長) 時間も限られている。続いて基本目標2・3・4はまとめていく。特に議論が不十分な基本目標3について。合計特殊出生率を2.07にするのはいいが、現実的にどうなのか。若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が現実化されないとできない。これで十分なのか。子育て世代や女性のご意見をいただきたい。委員、何かないか。

(委員) 子育てで一番大切なのは、住むところと経済力になる。住まいについては、南国市はマンションも少なく、家も建てにくい。経済力は、働く場が少なく、若い世代は共働きしないとやっていけない。パートなど子育て中の母親の働く場が自宅近くであればいい。また、働く場だけでなく、地域での楽しみがとても重要。親父の会やPTAの子ども会も人数が減ってきていると聞いている。若い世代が楽しめる仕組みがもっとあればいいと子育て世代の母親たちと話す中で思った。また、公園が少ないと若い母親たちが言う。公園はとても大切なコミュニティの場。自治会に入っていない人もいる。声をかけても、若い世代にとってなんとなく参加しにくい。公民館以外に地域を越えて集まれる、コミュニティの場として、公園や広場がとっても大切な役割を果たす。今日の午前中、保健福祉センターに用



事があり、所長ともそう話をしたところだ。

(会長) そういう意見をどんどん反映させていかないといけない。様々な意見をいただきたい。他にいかがか。

(委員) 人口の統計など数字的なことはわからないが、商店街と雇用について。商店街は、空き店舗の持ち主が高齢化する。将来的には商売をやりたい人に対し、スペースをレンタルしてはどうか。雇用は、フレンド幼稚園横の特別養護老人ホームなどに対して市から市民の雇用について働きかけてみてはどうか。

(会長) コンパクトにまとめていただいた。この点について、反映しているか。

(事務局) 商店が住居も兼ねていることもあり、空き店舗のレンタルは難しい。雇用については、事業者にもお願いし、できる限り進めていきたい。市が雇用するのではない。あくまでも協力をお願いするという形になる。

(会長) 市に裁量がないと、産業界や雇用する組織がいかに徹底していくかが鍵になる。地域内で地元雇用率を何パーセントにするなどだ。今、女性の雇用率や管理職の割合を上げていこうという機運がある。地域内の意識を高め、共有していければ、実現できるはずだ。他にいかがか。

(委員) 誤記だと思うが、P19中ほど少し上のKPI数値だが「平成27年度3世帯、平成31年度までに20世帯」と記載されている。P22一番上に、基本目標Ⅱ①は「平成27年度5世帯」。どちらかが間違っている。

(会長) 確認をお願いする。

(事務局) 「3世帯」が正しい。訂正する。

(委員) 20組20世帯は、31年までで、27年、28年、29年、30年、5年間でたった20世帯しか目標にしないのはなぜか。1年で20世帯でもよいのではないか。移住者だ。それからP19の②人財定住の環境整備について、KPIで、「本市所在の高校、大学等の新卒者及び卒業後1年以内の市内就労者数」について記載がある。先ほどから「市外の」と言う部分を強調しているが、工業会の立場としてお話したい。工業会は約130社が加盟する団体で、その内40弱が南国市に所在を置く企業だ。中には2～3名の規模の家内工業の企業もあるが、工業団地内に100人単位で従業員を抱える企業もある。各企業で毎年新しく従業員を募集し、県内では高卒者の募集もしている。幡多地区に宿毛工業、幡多農業など実業高校もあり、そこから学生・生徒の募集をしたいと、学校側と話をすると、入社後の住まいについて聞かれる。関西や関東など県外の大企業は社宅などの施設を持っている。当然お給料も良いため、どうしても県外に行ってしまうという。つまり県内の中小企業に入社する際に、給料が安く、住むところがなく、自前で用意をしなければならないとしたら、人材が集まらない。南国市が、高知

県工業会と提携し、高知県工業会で新卒者採用の際に市外在住者であれば、市営住宅や空き家を活用し、南国市に住ませるような取り組みをしてほしい。ルームシェアでもいい。それから若い人たちに南国市に住んでもらいながら南国市の企業に勤めてもらえる仕組みづくりをしてほしい。人口も増え、従業者数も増え、企業も潤い、活性化できる。現実的になれば、私も工業会に提案していきたい。

(会長) 非常に具体的な話で、かつ現実にある問題だ。ぜひ解決のためにも戦略に反映させてほしい。

(事務局) まず県外市外からの移住者数の20世帯は非常に少ない、消極的だという指摘があったが、これは移住者のとらえ方による。市で相談を受け、斡旋し、実際に住んだ方を計上している。現段階で斡旋先が少ない現状があり、数値目標が低くなっているため、毎年度検証しながら数値目標を変えていく必要がある。ご理解いただきたい。

(会長) K P I の実現到達が、通常より低くなっている。達成見込みや達成できなかったことが念頭にあるのではないか。失敗することを考えずに、意欲的なK P I を出してほしい。行政として数字は出しているが、産官学金で指針が出れば、大幅な上方修正もあると思う。同時に、5年間のP D C Aで毎年毎年上方修正し、それによって実現することも考えられる。前向きに考えていただきたい。時間が限られてきた。コンパクトに意見を述べてほしい。

(委員) P14「⑦ 農業基盤整備」のK P Iについて。平成31年度確定事業実施面積700haは、400haの間違いではないか。P17最後の「⑫ 高齢者の雇用促進」について、「南国市シルバー人材センター」は超高齢社会になってきたので、「南国市ゴールド人材センター」に格上げをしたらどうか。

(会長) 400haと700haはどうか。

(事務局) 700haで、間違いはない。既に申請書を提出している。名称については、市で検討させていただきたい。

(会長) 名称もどう前向きにとらえていくかと絡んでくる。魅力的なネーミングについては検討の余地がある。これは、もう少し後で発言したい。他にないか。

(委員) P23 ページ「子どもの居場所づくり」について。資料4のP5の「子育て支援」を見ていただきたい。K P I に病児保育について記載がない。子どもが37度の熱を出せば、働いている母親に電話がかかってくる。「子どもさんを引き取りにきてください」となる。両親がいればいいが、そうでなければ仕事を途中でやめなければいけない。なんとかK P I の中に項目として入れていただきたい。大阪では病児を受け入れる施設をつくられている病院がある。病気の子もだけを2～3時間預かる。仕事をしな

がら子育てする人も多い。ぜひ前向きに検討し、入れていただきたい。

(会長) 資料4の市民から寄せられた意見に病児保育の話があった。福祉保健所の立場からコメントがあれば。

(委員) 全般的に感じているが、P7に全体目標が記載されている。若者が希望を持ち、誰もが安心して暮らすことができるまち。この「若者が希望を持ち」の部分が大切だ。P19で、新しい人の流れをつくると言っている。人口問題を最上位に挙げると、新しい流れをつくる若者の気持ちにコミットできるかが重要になってくる。そういう意味では第1回会議で委員が発言された内容に一番関心を持っている。学生などで一時的に南国市にいる方が、この先も住んでみたいと思えるようになるかが、極めて重要だ。P19真ん中の「人財定住の環境整備」が大切になる。もっと前面に出してはどうか。どこにポイントを置くかが非常に重要だ。南国市は大学や学校が多く、一時的でも流入人口があるというのが大きな強みだ。一時性を長期に変えていくことが人口減対策のポイントとなるのではないか。P19の②をもっと前面に押し出していきたい。

(会長) 病児保育に関して、専門家の立場で何かないか。

(委員) 今、病児保育等の話があった。その通りだと思う。育児と仕事の両立ができることが極めて重要だ。ただそこも大切だが、KPIがたくさんありすぎて、何が一番重要なかわからない。もう少ししっかり議論していかないと、KPIだらけになり、計画全体がぼやけてしまう。

(会長) だいぶ時間が限られてきた。発言は短めをお願いしたい。

(委員) 病児保育も重要だが、2.08%の出生率を実現するために、0歳児保育が非常に少ないので何とかしてほしい。高知県は全国でも所得水準が低く、子ども育てるためにも早く職場復帰しないといけない。しかしそれができないところが多く、子どもをつくるのに二の足を踏んでしまう現状がある。わが家もそうだったし、よくそういう話は聞く。保育制度の見直しをしなければ、2.08%実現は難しいかと思う。

(会長) 子育て環境は、もちろん重点事項として事例等も盛り込む必要があると思うが、きめ細かいサービスも必要だという点から0歳児保育について具体的な要請が出てきたと受け止めたい。

(委員) 南国市と関わらせてもらうようになって、最近素直に南国市の魅力を感じている。大学卒業してしばらくは今の一人暮らし用のアパートに住んでいけると思うが、将来家庭を持った時に、どこに住んだらいいのか、悩みではある。空き家バンクなどは南国市にはまだないと思うが、今後できたらいいと思う。住居が整備されるのは大変うれしい。学生が大学卒業後の定住促進という話があるが、大学生はそれぞれ地元に戻るか都会での就職を考えているが、何人かの学生と関わっていく中で、高知に就職した

いと進路を変えた学生もいる。結局のところ、高知に魅力を感じ就職するようになるのも、人の問題だ。地域観光のサークルで地域活動に取り組み、授業でも大豊町に関わる機会が増え、地域住民の方々と関わるようになり、町を好きになったから、将来は大豊町に就職したいという人がいる。実際、中山間地域の方で、高知大学在学中に大豊町に関わって、新規就農して、テレビに出たりして、県内でも結構有名になった方もいる。いかに南国市と関わりが持てるかが重要だ。学生が少しでもそういう関わりが持てるようになればいい。学生にとって必要なのは、関わりを持ち、視野を広げること。それが南国市に住んで働く理由になる。就職支援は、就労する機会を増やすことだが、どうしたらそれができるか、伺いたい。

(会長) しっかりしたコメントをいただいた。私も大学に籍を置いているので、実感していることだ。愛着、愛する精神を持てれば、土地としての魅力も感じるができる。これは進路について悩み、無限大の可能性を持つ大学生ならではの特徴だ。いかに学生が南国市の方と接する機会を増やすかにヒントがある。実は高知大学をはじめ県内の大学の県内就職率は26%。高知大学、県立大学、工科大学、高専、学園短大も入れてだ。5年で36%に上げる具体的な方策を考え、国に申請を出したところだ。これが実現すると5年で10ポイント県内定着者が増える。その方法も考えている。工業会をはじめ、経済同友会、中小企業家同友会、経営者協会、商工会議所連合会にもご協力をいただいている。地域ともっと接することをヒントに、質を上げて、実現させようという話もある。住居環境を整え、学生にとってのインセンティブになるようにした上で、コミュニティが寄り添い、所帯を持って安心して子育てし、暮らしていけるようにしたい。それが結局、病児保育や0歳児保育とつながっていく可能性もある。ストーリー性があり、包容力があり、接点が多く、愛着が持てるような地域づくりという視点を盛り込めればいい。そろそろ時間になる。どうしてもという意見があれば、短めに。

(委員) 私たちの集落活動センターが1年経ったということで、県と市の協力を得て、「びわもも祭り」も開催できた。これには山田高校の生徒、高知大学地域協働学部の学生にも協力を得た。また、南国市の農業高校は素晴らしい農産物をつくり、販売力も持っている、新聞等メディアで取り上げられた。商店街も行政の支援があれば、立派なイベントができ、活気も出てくるのではないかと。私たちも、大学生と一緒にあって、桃の加工をすることで、大変勉強になった。ほとんどが県外からの学生であったが、初めて触る桃の感触に感激していた。これからも学生と地域とが一緒になって取り組んでいきたい。

(会長) 地域協働学部の教員として、学生の力や可能性を大いに感じてい

る。そこからさらに雇用創出につながるような起業家を育てていきたい。地域協働学部の学生には「仕事を見つけにきたのではなく、仕事をつくりにきたんだろ」と叱咤激励している。今後も地域での教育をぜひお願いしたい。最後にどうしてもという方は。

(委員) 手短かに話す。CCRCは取り組むのか。

(会長) 私も申し上げようと思っていた。資料4の最後のページ、P6「事業目標」に、篠原地区の市街化調整区域にCCRCをつくとといったCCRCの提案も出ている。移住の数が少ないという話も出たが、アクティブシニアの移住をどう考えるかも含め、移住政策が弱いと感じる。検討しなければいけない部分だ。産官学金が前向きな意見を出し、これを推進していきたいと議論するのがこの場だ。良いか悪いか行政に尋ね、判断を仰ぐのではない。基本は住民がしたいことに対して、行政がどう支援するかになる。例えば、このCCRCについても。

(委員) 国の方でランニングコストをまだはっきり示してない。もしかしたら南国市単独費でランニングコストが発生するかもしれないので、強制はできない。

(会長) やるという意見が出てくれば、やる方向に進むと思う。私は国の日本版CCRC有識者会議のメンバーなので、毎月国で議論しており、8月の概算要求に向けて、今懸念されていた予算的な措置も変わって、方向性も決まってくる。どうしたいかが求められていて、その一つの柱としてCCRCを考えるのかどうかである。行政に委ねるなら、産官学金の議論の場をつくった意義は、薄らいでしまう。行政だけに頼らないためにこの場をつくった。どうしたいかを議論してほしい。KPIに関しても、行政側もリスクとしてとらえるが、市民レベルからみたら意欲としてとらえる。これを皆さんがどうとらえるか。それぞれが認識いただかないといけない。CCRCに関しても行政が決めるわけではない。パブリックコメントを含めて、市や市民の皆さんのご英断、ご判断、意欲次第だ。それが総意になれば、それで進める方向で考えたらいい。委員会の会長の立場としてのコメントだ。時間も過ぎた。P4の目指すべき方向については、パブリックコメントも含めて、委員の皆さんにもお考えいただき、より大きな視点で総合戦略にしつらえていきたい。最後になるが、審議自体はこれで終了する。今後、パブリックコメントに向けてのスケジュールと、本日の意見をどう反映させるかを含めて、事務局からお話しを。

(事務局) 今後のスケジュールについて。パブリックコメントは16日から今月末までの期間で行う。次回の審議会は8月20日13時30分からお願いしたい。パブリックコメントの内容、この審議会でいただいた意見を参考に検討し、案としてまとめていきたい。委員の皆さんからいただいた意

見を全て反映させるのは難しいが、パブリックコメントの内容と、審議会での意見を取り入れ、最終の案につなげていきたい。8月20日会議の1週間前には最終案を発送したい。よろしくお願ひしたい。

(会長) 本日のご意見を細かく反映する時間がないので、明らかなミスのみ修正し、それに対してパブリックコメントをいただくようにしたい。両方を反映させた修正版を8月20日にご提案を申しあげたい。それから会長として、パブリックコメントを形骸化させないようにしてほしい。産官学金が積極的に関わり、南国市の2060年を描くことになる。パブリックコメントがほとんど出なければ市民レベルで作りあげていく総合戦略・人口ビジョンにはなりえない。パブリックコメントをどのくらい集めるのか、スタンスを明確にしていきたい。メディア、産官学金を、いかに活用するか。市として一つの試金石になる。次回8月20日には、パブコメが多すぎて困るくらいになってほしい。委員には積極的に市民に働きかけていただき、より多くの前向きな書き込みをいただくようお願いしたい。

(事務局) ありがとうございます。本日の会はこれで終了とさせていただきます、次回会議は8月20日午後13時30分からとする。

以上